

2019年7月17日

2019年 参議院議員選挙 SDGs に関する各党公約・政策集の比較

7月21日、第25回参議院議員選挙が行われます。この選挙に向けて、与野党各党が公約や政策を打ち出し、ウェブサイトには発表しています。SDGs 市民社会ネットワーク（SDGs ジャパン）では、この選挙に向けて、各党が打ち出している公約や政策の中で、SDGs がどの程度意識されているかについて調査してみました。調査の概要は以下の通りです。

- (1) **対象：国会に議席を持つ政党**の公約および政策集において、「SDGs」（持続可能な開発目標）に直接触れている事項がどの程度あるかを調査し、表にまとめてみました。
- (2) **ここからわかること**：ここから、各党が参議院議員選挙にあたって政策を形成するうえで、どの程度 SDGs を認識しているかがある程度わかるかと思えます。参議院選挙での投票において、「各党の SDGs への直接の認識」を判断基準の一つにしたい方は、この表をぜひともご活用いただければ幸いです。
- (3) **注意して頂きたいこと**：SDGs は私たちの社会、環境、経済全てに関わる国際目標であり、各党の政策には、SDGs に直接言及していなくても、SDGs の掲げる目標と共通する政策や考え方が打ち出されているものもあります。一方、SDGs について言及していても、「誰一人取り残すことなく、貧困をなくし、持続可能な社会に変革する」という SDGs の本来の考え方からずれていることも、ないとは言えません。「SDGs が政策に盛り込まれている・いない」に注目するとともに、背景や文脈などにも注意してお読みください。

<目次>

(各政党五十音順)

公明党	2
国民民主党、社会民主党、自由民主党	3
日本維新の会、日本共産党、立憲民主党、れいわ新撰組	4

<本件調査に関する問い合わせ>

(一社) SDGs 市民社会ネットワーク (担当：前川・稲場)
電話番号：050-7505-5221、メールアドレス：office@sdgs-japan.net

政党名	選挙公約	政策集	政策の内容（青：公約、緑：政策集）
公明党	令和元年 参議院 選挙公約 https://jimin.jp-east-2-storage.api.nifcloud.com/pdf/manifest/20190721_manifest.pdf	参院選政策集 2019 https://www.komei.or.jp/campaign/sanin2019_assets/pdf/manifesto2019.pdf	<p>◎子どもたち一人一人の可能性を引き出す教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に基づき、子どもたちが SDGs（持続可能な開発目標）や ESD（持続可能な開発のための教育）について学び、取り組む機会の充実を図ります。また、大学など高等教育における SDGs の普及にも努めます。（p.9） <p>⑩科学技術、イノベーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Society5.0 の推進に当たり、産業界や企業に対する SDGs 経営への取り組みや、SDGs に取り組むスタートアップ事業者に対する支援を強化します。特に中小・小規模事業者に対する SDGs の認知度向上と具体的な取り組みを後押しします。（p.16） <p>⑪地方創生の推進、過疎地域の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Society5.0 や地方創生 SDGs 等の新たな潮流を踏まえた「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生推進交付金等を拡充の上、力強く「まち・ひと・しごと創生」事業に取り組みます。（p.16） ・ 地方自治体における SDGs 達成に向けた取り組み割合を 2020 年までに 30%に向上させるとの目標を達成するため、地方創生推進事業の一環としての「SDGs 未来都市」および「自治体 SDGs モデル事業」の選定など、SDGs に取り組む自治体が一層増えるよう自治体向け施策を強化します。（p.16） <p>誰もが輝く社会の実現へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 誰もが輝く社会の実現へ—公明党は、SDGs の“誰一人置き去りにしない”との理念を具体的な政策として実行し、一人一人の多様性を認め、活躍できる地域共生社会を構築します。さまざまなニーズやライフステージの変化に柔軟に対応できるよう、一人一人に寄り添う伴走型の相談・支援体制を講じるとともに、地域を基盤とした福祉とまちづくりの連携を進め、すべての人が生きがいを持って生活できる環境を整備します。また、AI や IoT など新たな技術の進展や SNS の利用拡大など社会状況の変化を踏まえ、デジタルファースト社会の実現をめざすとともに、個人情報保護、消費者保護などの施策を不断に見直します。（p.32） <p>安定した平和と繁栄の対外関係</p> <p>②「人間の安全保障」の理念の下での持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた協力等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困や飢餓などの脅威から人々を守る「人間の安全保障」の理念に立脚した SDGs がめざす「誰一人取り残さない」社会の実現は重要な課題です。「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献します。具体的には、2019 年 G20 大阪サミットでの成果や 8 月の TICAD7（第 7 回アフリカ開発会議）において、質の高いインフラ、防災、海洋プラスチックごみ対策、気候変動、女性、保健、教育等を取り上げ、国際社会における取り組みをリードするとともに、9 月の国連総会の際に開催される初の SDGs 首脳級会合において、これらの成果や日本国内の取り組みを世界に向けて発信します。（p.36） <p>気候変動対策を推進し、地球環境を守る</p> <p>①新たな成長につながる気候変動対策を強力に推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素と SDGs を実現した持続可能な社会である「地域循環共生圏」の創成に向けた取り組みを通じて、地域に雇用と投資を生み出し、地域社会の活性化へとつなげていきます。こうした観点から、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーの地域資源を活用した取り組みを強力に支援し、地域分散型エネルギーシステムの構築・拡大を促進します。民生部門での省エネをさらに推し進めるため、ZEH と ZEB（ネットゼロ・エネルギー・ビル）の普及を一層促進するほか、行動科学を応用したナッジや分散型台帳（ブロックチェーン）技術の活用とともに、“COOL CHOICE”を推進していきます。さらに、脱炭素社会・SDGs の実現に向けて資金の流れを太くするため ESG（環境、社会、企業統治）金融を強力に推進するとともに、脱炭素経営に取り組む企業を積極的に支援します。（p.39） <p>④食品ロス削減国民運動のさらなる推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs を踏まえた食品ロス削減目標の達成に向けて、公明党の推進で 2019 年に成立した「食品ロス削減推進法」に基づき、「食べきり運動」や「3010 運動」などの消①新たな成長につながる気候変動対策を強力に推進者への積極的な普及啓発と食育の推進を行うとともに、サプライチェーン全体での取り組みによる食品ロス削減や、フードバンクの活用を通じた未利用食品の有効活用など、官民を挙げた食品ロス削減国民運動のさらなる推進を図ります。（p.40）

政党名	選挙公約	政策集	政策の内容（青：公約、緑：政策集）
国民民主党	新しい答え 2019 https://www.dfp.or.jp/election2019/downloads	政策 INDEX2019 https://www.dfp.or.jp/election2019/policies/201725#h3_1	9. 外交安全保障政策 ④SDGs2030 アジェンダの推進「人間の安全保障」の理念に基づき、気候変動対策、クリーンエネルギーの推進、人権の保護、ジェンダー平等と女性・女兒のエンパワーメント、包括的で公正な社会の構築などに取り組みます。（p.23） SDGs（持続可能な開発目標）2030 アジェンダの推進 国際社会が合意した「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に取り組みます。「誰一人取り残さない」を掲げる2030アジェンダのグローバルな取り組みに、NPO、NGO、民間セクター等とともに、国全体で、各地域においても貢献していきます。課題先進国として「人間の安全保障」の理念に基づき、気候変動対策、クリーンエネルギーの推進、人権の保護、ジェンダー平等と女性・女兒のエンパワーメント、包摂的（インクルーシブ）で公正な社会の構築など、道義的かつ持続可能な途上国の経済開発に、日本として積極的な役割を果たしていきます。
社会民主党	ソーシャルビジョン3つの柱 http://www5.sdp.or.jp/data/election_sangiin_2019/sangiin_2019_manifest_201906.pdf		地域分散エネルギー・地域活性化 2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs（エス・ディー・ジーズ、持続可能な開発目標）を活かした魅力あるまちづくりを進めます。電線の地中化、都市部の緑化、森林における路網整備など、「身近な公共事業」を推進します。（p.11）
自由民主党	令和元年 参議院選挙公約 https://jimin.jp-east-2.storage.e.api.nifcloud.com/pdf/manifest/20190721_manifest.pdf	総合政策集 J-ファイル https://jimin.jp-east-2.storage.e.api.nifcloud.com/pdf/pamphlet/20190618_j-file_pamphlet.pdf	（選挙公約） エネルギー・環境 エネルギーの安定供給と低コスト化を両立するための技術革新を進め、エネルギーミックスの確実な実現とエネルギー自給率の向上に取り組み、SDGsにも貢献します。（p.9） 金融 SDGsが目指す持続可能な社会の実現に向け、企業における気候関連（社会環境関連）のリスク・機会に関する情報開示の取り組み等への支援を通じて企業経営や投資判断に際してESG等の要素の適切な考慮を促します。（p.26） 地方創生 ・SDGsを原動力とした地方創生を実現するため、全国各地で社会的課題の解決に取り組む民間の社会的事業者（ソーシャルベンチャー）を支援し、新しい担い手の確保に取り組むとともに、金融の仕組みを含めた官民連携やSIB・休眠預金などのソーシャルな資金の活用を進めます。（p.34） （政策集） 27 大阪・関西万博の成功へ 2025年に開催される大阪・関西万博は、国連が採択したSDGsの達成への貢献や、インバウンドの増加による経済の活性化、国際相互理解の促進など、多大な経済的・社会的効用をもたらす重要な機会です。（後略） 127 すべての助成が輝く社会の実現 （前略）SDGsの全てのゴールの実現には、分野横断的な価値としてジェンダー平等の実現が不可欠であり、女性活躍の取り組みを一層強化します。（後略） 140 科学技術外交への戦略的展開 （前略）国連「持続可能な開発目標」（SDGs）の達成に、科学技術イノベーションが大きな役割を果たすとの認識に基づき、国内外の社会的課題の解決に科学技術を一層活用していきます（STI for SDGsの推進）。（後略） 418 ICT産業の国際競争力強化 （前略）ICT・郵便等の日本の優位性を生かしたツールを活用し、インフラ整備、防災等の社会的課題の解決を図るため、SDGsの達成をキーワードとして、ICTの海外展開を戦略的に進めます。（後略） 439 質の高いICTインフラの海外展開支援 わが国の力強い成長のためには、人口増が続き、マーケットが拡大しているアジア、中南米などの旺盛なインフラ需要を積極的に取り込み、SDGs達成による持続的成長につなげていくことが重要です。（後略）

政党名	選挙公約	政策集	政策の内容（青：公約、緑：政策集）
日本 維新の会	第25回参議院議員通常選挙 日本維新の会マニフェスト（詳細版） https://o-ishin.jp/sangiin2019/common/img/manifest2019_detail.pdf		(SDGsに関する記述なし)
日本共産党	希望と安心の日本 http://www.jcp.or.jp/web_download/2019/06/201907-sanin-kouyaku-zen.pdf	参院選・各分野の政策 2019「71. ODA」 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2019/06/2019-bunya71.html	2030年までに極貧や飢餓を根絶する——国連総会にあわせ2015年9月末に開かれた国連の首脳会合は、国際社会の新たな共通の行動計画となる最終文書「持続可能な開発目標（SDGs）」を全会一致で採択しました。先進国と途上国の貧富の格差を是正し、豊かで公正な世界をつくることを、新たにめざす目標です。17目標169項目を掲げました。総合的・包括的な取り組みが国際社会の合意として要求されているもとの、先進国には率先して取り組む責任があります。（中略） 安倍政権がすすめる、原発や温暖化対策に逆行する石炭火力の輸出、SDGsがかかげる「誰一人取り残さない」という立場に反するアフリカでのステークホルダーの排除、人権侵害など、日本の途上国支援には、SDGsに照らして大きな問題があります。SDGsが掲げる経済・社会・環境の3つの側面の調和を図るために、日本のODAの現状を真摯に検証する必要があります。石炭火力発電や原発の輸出を、成長戦略の名で進めることはやめるべきです。（後略）
立憲民主党	立憲ビジョン2019 参議院議員選挙公約 https://special2019.cdp-japan.jp/#rikken_vision	多様性ビジョン 女性政策ビジョン https://special2019.cdp-japan.jp/	多様性ビジョン 個人の可能性が芽吹く社会へ SDGs17のゴールの達成を目指します。（p.7） 女性政策ビジョン 持続可能な開発（SDGs）の5番目の目標である、ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図ることを、国内外を問わず推進します。
れいわ 新撰組	政権とったらすぐやります・今、日本に必要な緊急政策 https://v.reiwa-shinsengumi.com/policy/		(SDGsに関する記述なし)